

<提出先>

内閣総理大臣 環境大臣 経済産業大臣
衆議院議長 参議院議長

2020年4月13日
ストップ気候危機！自治体議員による
気候非常事態・共同宣言の会

<抗議文>

日本政府が温室効果ガスの削減目標を従来の低い数値のまま提出したことに強く抗議し、見直し再提出することを求めます

私たちは自治体や地域から行動を起こし、世界中の若者や国・地域と連携し、自治体による気候非常事態宣言、CO₂の削減と再生可能エネルギー拡大の取り組みを進めることを求めて、昨年11月にこの会を結成しました。その中で2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに実質ゼロにするために全力で取り組むことを確認しました。現在365人の自治体議員が参加しています。

日本政府は、3月31日、2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を、従来の「2030年度に2013年比26%削減」（国連などが呼びかける基準年1990年比ではわずか18%）のまま国連へ提出しました。

現在、各国が提出している2030年までの削減目標を足し合わせても、2100年までに約3度も気温が上昇すると予測されているため、国連は「2030年1990年比45%」の削減目標を呼びかけ、各国に数値目標の引き上げを求めてきました。すでに2020年中の削減目標の強化・提出を予定する国は、108カ国に増えています。

今回の日本政府の決定は、積極的な取り組みを重ねている国際社会、そして温暖化や海面上昇の深刻な危機に直面している途上国や島しょ国と世界の市民に対する重大な裏切りです。

CO₂排出量世界第5位の日本は、相応の責任を果たさなければなりません。発電の中で最も多くのCO₂を排出する石炭火力発電の拡大はもちろん現状維持も許されません。

すでに「気候非常事態宣言」を表明した自治体や議会は30近くとなっています。また、「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」を表明した自治体は、東京都・京都市・横浜市をはじめとする89にのぼり、表明自治体の人口を合計すると約6,255万人となり、日本の総人口の過半数に迫る勢いとなっています（環境省2020年4月1日時点）。こうした自治体や議会と連携し、国内の排出削減の取り組みを牽引することこそ政府が果たすべき責務です。しかし今回の決定はその責務を放棄するものであり、決して容認できません。

私たちは改めて日本政府に対し強く抗議するとともに以下のことを求めます。

1. 今回の国連へのCO₂削減目標提出を撤回し、見直し再提出すること
2. 2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに実質ゼロにすること
3. 石炭火力発電所は新增設を中止し、2030年までに全廃すること

ストップ気候危機！自治体議員による気候非常事態・共同宣言の会
東京都中野区新井2-7-10 サンファスト301 緑の党グリーンズジャパン気付
TEL：03-5364-9010

<https://cedgiin.jimdofree.com/>